

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	514,543	503,484	508,502	495,132	488,362
経常利益 (百万円)	3,752	3,132	3,870	3,912	3,570
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,651	2,795	1,910	1,594	1,615
包括利益 (百万円)	1,775	3,090	2,469	2,307	1,182
純資産額 (百万円)	98,711	102,153	104,430	104,965	105,157
総資産額 (百万円)	337,121	364,698	337,311	345,063	340,520
1株当たり純資産額 (円)	1,402.98	1,440.31	1,471.90	1,499.88	1,520.59
1株当たり当期純利益 (円)	23.47	39.77	27.19	22.83	23.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	27.7	30.6	30.2	30.7
自己資本利益率 (%)	1.6	2.7	1.8	1.5	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,077	26,442	10,196	7,928	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,210	7,651	302	1,875	983
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	908	2,185	1,468	2,111	1,524
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,133	33,738	21,771	29,463	33,748
従業員数 (人)	2,197	2,302	2,526	2,482	2,281
[外、平均臨時雇用者数]	[833]	[1,254]	[1,928]	[1,590]	[1,852]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	503,903	491,297	492,557	480,919	473,733
経常利益 (百万円)	3,295	3,312	3,817	4,095	3,896
当期純利益 (百万円)	1,561	2,407	2,211	2,138	2,316
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	92,954	95,149	97,403	98,712	99,965
総資産額 (百万円)	319,397	339,281	310,986	319,491	316,000
1株当たり純資産額 (円)	1,319.87	1,351.47	1,383.95	1,416.82	1,450.02
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	22.16	34.19	31.41	30.56	33.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.0	31.3	30.8	31.6
自己資本利益率 (%)	1.6	2.5	2.2	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	27.0	17.5	25.4	19.6	17.9
従業員数 (人)	1,662	1,579	1,450	1,425	1,357
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[46]	[52]	[82]	[110]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

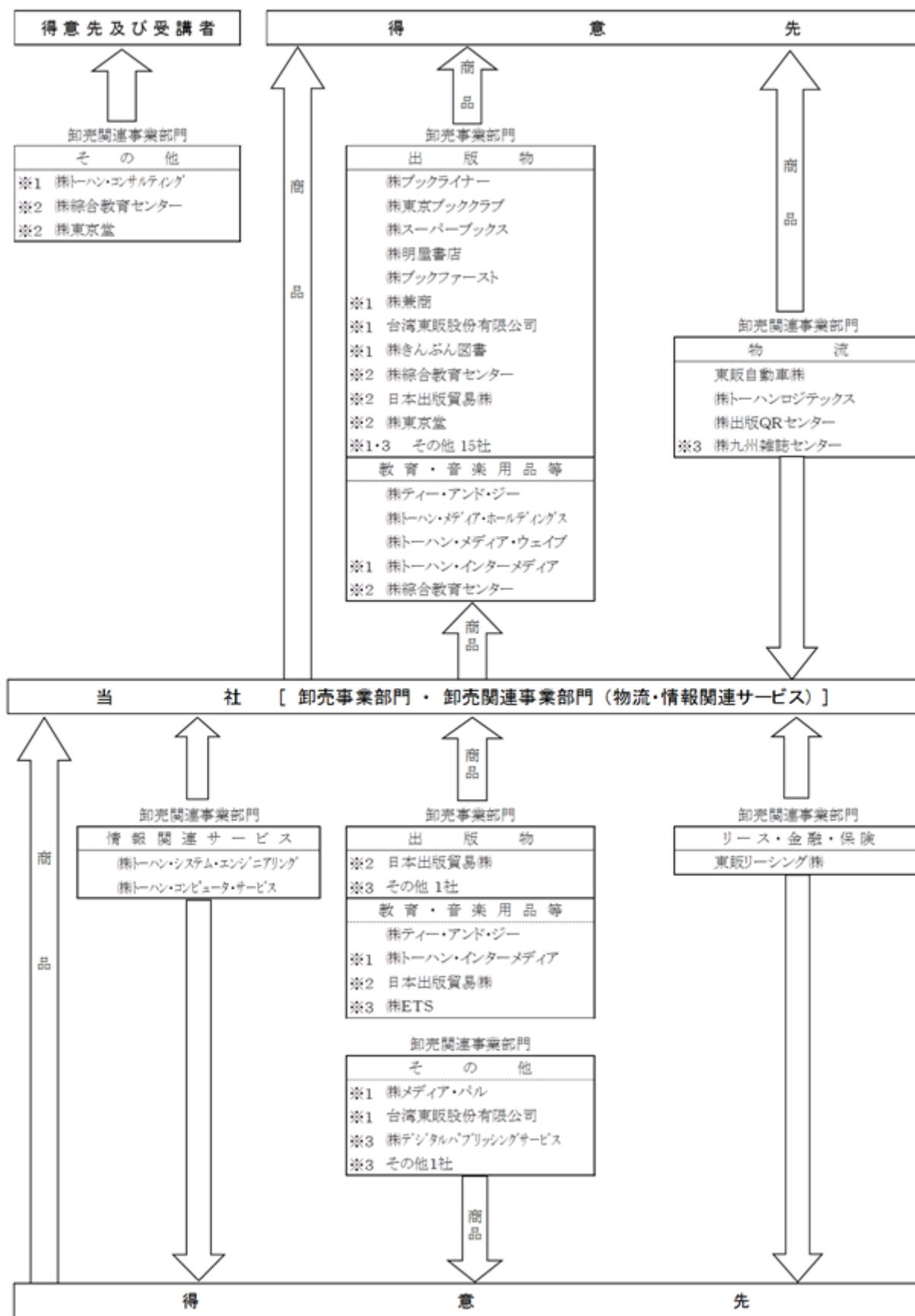
年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立（平成24年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
平成24年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
平成24年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
平成24年12月	c-sheif（デジタルコンテンツ書店店頭販売システム）稼働
平成25年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携
平成25年8月	株式会社ベストアシストと株式会社トーハン・ロジテムが合併して、商号を株式会社トーハンロジテックスへ変更

### 3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社33社及び関連会社9社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門  出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股份有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、(株)ブックファースト、その他16社  28社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S  8社
卸売関連事業部門  物流	当社、東販自動車(株)、(株)トーハンロジテックス、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター  5社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コンピュータ・サービス  3社
リース・金融・保険	東販リーシング(株)  1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・バル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股份有限公司、(株)東京堂、その他1社  7社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハンロジテックス	埼玉県桶川市	10	出版物等の検品・仕分梱包・配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 4名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	C D・D V Dレンタルフランチャイズ事業	55.6 (55.6)	当社はD V D等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 1名
東販リーシング(株) (注)1	東京都新宿区	450	リース・金融・保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・システム・エンジニアリング	東京都新宿区	90	ソフトウェア企画・開発・設計	100	当社は電算システムの開発・設計を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サービス	100	当社は電算業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区	50	C D・D V D及び書店用品等卸売	100 (100)	当社は書籍・C D・D V D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	東京都新宿区	91	(株)トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託しております。 役員の兼務 2名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管・改装・出荷等の物流受託業務	54.5 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装・出荷業務等を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びC D・DVD等の 販売、書店FC 事業	91.1	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックファースト	大阪府大阪市	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 1名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っ ております。
日本出版貿易(株) (注)2	東京都千代田区	430	書籍・雑誌及び 映像・音響ソフ ト等の輸出入並 びに販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,281(1,852)
合計	2,281(1,852)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,357(110)	41.6	19.1	5,566,662

(注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を( )内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者192人、嘱託26人がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,066人)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数20人)、子会社(株)トーハンロジテックスにトーハンロジテックス従業員組合(組合員数233人)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟していません。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、積極的な金融緩和政策や世界的な原油安などを背景に企業業績が改善し、全体的に緩やかな景気回復基調を維持したものの、家計の節約志向は根強く、本格的な個人消費の回復には至りませんでした。

出版業界におきましては、新刊マーケットの縮小に伴い、一部の出版販売会社が経営破綻に至るなどいたしましたが、その一方で、芥川賞受賞作『火花』などの話題書が耳目を集め、出版物への根強いニーズも示されました。

こうした状況の中、当社は、新刊マーケットを活性化すべく、お取引先とともに多様な魅力にあふれた売場づくりを推進するとともに、企業体質の一層の強化と事業領域の拡大に取り組みました。

店頭増売の推進といたしましては、まず、得意先書店様の集客力を高め、出版物の増売を図るため、当社は、営業重点施策として次の三項目を推進いたしました。

第一に、鮮度の高い店頭品揃えを実現するため、書店様向けの「TONETS V」、出版社様向けの「TONETS i」からなる情報システム「TONETSネットワーク」を活用し、店舗別に最適化された商品供給を行いました。

第二に、大手ネット書店と比較しても遜色のない利便性を訴求するため、書店店頭におけるお取り寄せ対応の強化と周知徹底に取り組みました。得意先書店様店頭で注文品の早期調達をアピールした結果、お取り寄せ注文品の取扱高は前期比2倍以上に伸長いたしました。また、平成28年3月には、オンライン書店ネットワークe-honにおいて全都道府県への「即日配送サービス」を導入し、読者の注文に対するリードタイムをさらに短縮いたしました。

第三に、得意先書店様の集客力を高めるため、店頭において様々な大型企画を展開いたしました。当期新設した店頭活性化プロジェクト推進室が中心となり、衛星放送事業者である株式会社WOWOW様、大手プレイガイド事業者であるぴあ株式会社様などと連携し、映像作品と連動したキャンペーンや、出版業界外の大型イベントと連携した施策を展開した結果、集客の向上や購入単価の引き上げに寄与いたしました。

これらのほかに、大手SNS運営会社のLINE株式会社様と提携し、電子コミック試読サービスから書店店頭コミック売場への顧客誘導の実証実験に取り組み、対象コミック作品の増売に大きな効果を得ました。

また、3年目を迎えた「ほんをうえるプロジェクト」では、当期も様々な視点から隠れた良書を発掘し、丁寧に売り続ける企画を提案いたしました。

さらに、得意先書店様の外商販売支援も継続し、書店店頭以外の場面においても、新刊マーケットの維持に努めました。

次に、書店業態に文具・雑貨・カフェなどを組み合わせる複合化を、当期も積極的に推進いたしました。当社としては、時間消費型の書店空間の創造を目指し、複合化により本の売上増加を図ることを主眼に取り組みました。

当期は、定番文具中心の「add文具」を新規に159店、高価格帯の雑貨も取り入れた大型複合化パッケージ「notanova」を新規に7店出店するなど、店舗数を拡大いたしました。カフェについても新規に3店を出店し、当社独自の運営が可能となるまでにノウハウの蓄積を進めました。

一方、新たなパッケージの開発にも取り組み、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社様との提携によるディズニーグッズ常設売場の導入を開始いたしました。定番のディズニーキャラクターや、新作映画公開で人気再燃したスター・ウォーズ関連商材を中心に、同社の監修による当社オリジナルのMVPブランド商品も交え、関連出版物を組み合わせた売場展開を進めました。

また、営業担当者の文具取り扱いスキルを高める当社独自の社内検定制度を導入し、人材の面からもサポート体制の強化を進めました。

以上のような取り組みに加えて、事業領域の拡大にも取り組みました。

戦略的な資本業務提携を行い、同業の出版販売会社である協和出版販売株式会社や、株式会社アバンティブックスセンター他数社の書店運営会社を新たにグループに加えしました。

また、介護教室も運営する当社子会社の株式会社トーハン・コンサルティングは、平成27年4月より、サービス付高齢者向け住宅の運営を開始いたしました。

さらに、当社企業グループは、これまでに培った物流ノウハウを活かし、平成27年11月より、株式会社セブン&アイ・ホールディングス様が運営するECサイト「omni7」の物流業務の受託を開始いたしました。

以上に述べたような既存事業・新規事業のいずれにおいても、実務を担う人材の力が重要であるとの認識に基づき、当期も人材育成の充実を図りました。

社内公募による海外派遣研修や国内大学院派遣研修は拡充し、継続運用をしております。また、女性活躍推進に向け、女性社員向けキャリアアップ支援研修などを継続実施いたしました。その一環として、多様な人材を活用できる活発な組織運営を目指し、勤務制度の面でも、出産・育児・疾病・介護といったライフイベントにも働

きながら対処できる、男女共通の「ワークライフ・マネジメント支援制度」の適用範囲を広げ、キャリアを中断せずに活躍できる環境を整備いたしました。

一方、当社のみならず出版界全体に開かれた教育研修と交流の場として、全国書店共助会様との共同事業により「トーハンセミナーハウス」を竣成し、運用を開始いたしました。

他方、リスクマネジメントや法令遵守体制の整備も進めました。社内で顧客の個人情報を取り扱う部署の入退室管理を徹底するなど、情報セキュリティを強化いたしました。全社的に研修・訓練を行い、新たに策定した情報セキュリティポリシーの周知徹底を図りました。

さらに、当社が景品類の提供を行う販売促進施策について、事前のリーガルチェック体制を強化し、消費者利益の保護と競争の適正化に努めました。

以上のように取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は4,883億円余、前期比1.4%の減収となり、コストの削減に努めたものの、営業利益は前期比5.6%の減益となりました。

営業外損益を加味した経常利益は前期比8.8%の減少、特別損益を加味した税金等調整前当期純利益は前期比14.2%の減少でありましたが、最終的に法人税等を調整いたしました親会社株主に帰属する当期純利益は16億円余、前期比1.3%の増益となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としており、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,298百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、貸付による収支等を加減した結果、当連結会計年度末には33,748百万円となり、前年同期と比べ4,284百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に仕入債務の減少による資金の減少分や、売上債権の減少による資金の増加分等を加減した結果、4,825百万円の増加となり、前年同期と比べ3,103百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、983百万円の増加となり、前年同期と比べ892百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払やリース債務の返済による資金の減少等により、1,524百万円の減少となり、前年同期と比べ587百万円増加しております。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	70,325	14.2	66,034	13.5

(2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、426,306百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

### 3【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しは、堅調な企業業績に支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、個人消費の先行きは依然として不透明な状況にあります。

出版業界においては、読書需要そのものは底堅く推移することが期待されるものの、電子コンテンツの読み放題サービスに代表されるような情報の電子化や無料化により、競争は激化し、環境変化への対応が益々重要になるものと考えます。

こうした状況の中、当社といたしましては、基幹事業の競争力をさらに高めて、新刊マーケットの維持拡大に取り組むとともに、従来の役割と機能を高度化し、より付加価値の高いサービスを提供できる「出版総合商社」として、新たな成長と発展の礎を確固たるものにしてまいりたいと考えております。

#### (1) 雑誌の仕入配本改革

縮小傾向が続く雑誌マーケットへの対策として、各誌ごとの過去の平均実売数をベースとする従来の配本方式から、事前配本シミュレーションに基づく仕入販売へと転換を進めます。商品情報や市場実勢データを出版社様と共有し、書店様の販売意思を反映した新たな配本方式をシステム化してまいります。また、かねてご要望の多かった読者予約分の雑誌を店頭陳列分とは別に確保する商流・物流対応を開始し、さらには、店頭での前号並列販売施策なども推進し、読者ニーズへの対応範囲を拡大してまいります。

なお、雑誌を主力商品とするコンビニエンスストア部門においても、平成27年度下半期より、組織横断的な仕入配本改革に取り組み、一定の成果を上げました。

今後は、改革の成果をシステム化し、さらなる販売実績の向上につなげてまいります。

#### (2) 出版総合商社としての新しい取り組み

将来にわたって多様かつ良質なコンテンツの書店流通を確保していくため、新規出版社の育成支援を行うP I (Publishers Incubation) 推進プロジェクトを推進いたします。

併せて、既存業務の品質向上を図る取り組みの一環として、商品流通の確実性をカバーする得意先書店様向けコールセンターを新設し、より質の高いサービスレベルを実現してまいります。

#### (3) 物流ネットワークの安定運用

新刊マーケットの縮小や輸送労働力の需給逼迫に伴い、出版輸送を取り巻く状況は厳しさを増しております。そうした状況への対応の一環として、平成28年4月より大阪南地区における同業の出版販売会社との共同配送を実現いたしました。今後もあらゆる関係先と協議を重ね、共同配送エリアの拡大や、発売日設定のシフトによる業量平準化を推進することで、輸送ネットワークの安定的運用に取り組んでまいります。

#### (4) 消費税の軽減税率

人々が広く平等に出版物に触れる機会を持つことは、民主主義の健全な発展と国民の知的生活向上にとって不可欠であります。当社は、消費税の軽減税率の導入と出版物に対する適用を求める業界全体の動きに賛同し、その実現に向けて関係先と連携してまいります。

#### (5) 被災地支援

なお、平成28年4月に発生した熊本地震では、当社得意先書店様の一部にも甚大な被害が生じております。当社は、被災直後の物資の支援、店舗復旧の取り組みなどに加え、スムーズな営業再開に向けて一定の特別対応を行うことを決定しております。

#### 4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を超える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を超えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」及び「Digital e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

#### 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価額を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

#### 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載しております。

### (2) 経営成績

売上高は488,362百万円（前年同期比1.4%減）となり、前連結会計年度より6,770百万円減少しております。

売上総利益は、効率的な仕入施策を実施した結果、61,741百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

これに対して販売費及び一般管理費は、人件費及び運送費を削減した結果、55,829百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、売上総利益の減少分をカバーできなかったため、営業利益は5,911百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は3,570百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

特別損益は、特別利益にゴルフ会員権売却益を計上し、特別損失は減損損失や投資有価証券評価損などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,298百万円（前年同期比14.2%減）となりましたが、法人税等の税金費用が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

### (3) 財務状態

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

#### 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は1,105百万円で、その主なものはソフトウェア等の取得であります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	898	113	13,669.5 [1,125.38]	1,124	39	80	2,256	1,067
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	369	329	14,827.61 (849.99)	2,012	51	6	2,768	5
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	94	0	4,687.77 [203.66]	565	0	0	660	1
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,507	288	51,088.77 [27.36]	3,125	408	3	5,333	7
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,431	286	37,057.07 (4,958.67)	3,592	24	4	5,339	6
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	4,049	685	64,774.59	4,599	164	78	9,578	30
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	39	1	4,300.95 [271.00]	632	0	1	675	94

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。  
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。  
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
株明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	2,745	0	128,136.52 (78,160.42) [5,143.53]	3,773	52	159	6,731	215

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。  
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。  
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

##### (3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 改修

特記事項はありません。

(3) 除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円  
資本組入額 375円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	351	-	-	1,679	2,039	-
所有株式数(単元)	-	4,009	-	43,665	-	-	22,081	69,755	745,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.7	-	62.6	-	-	31.6	100	-

(注) 自己株式1,559,198株は、「個人その他」に1,559単元及び「単元未満株式の状況」に198株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,583	3.66
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.17
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	1.98
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,557	30.57

(注) 上記のほか、自己株式が1,559千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 2,079	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,676	67,676	-
単元未満株式	普通株式 745	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	67,676	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (千株)	他人名義所有株式数 (千株)	所有株式数の合計(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,559	-	1,559	2.21
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 協和出版販売株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目5番	3	-	3	0.00
計	-	2,079	-	2,079	2.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月21日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月22日～平成27年8月31日)	600,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	599,829	449,871,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	171	128,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131,203	98,402,250
当期間における取得自己株式	2,447	1,835,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,559,198	-	1,561,645	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、また、自己株式の取得も株主還元策と位置づけて適宜実施してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、日本経済が全体としては緩やかな回復基調の中、出版流通業界におきましては情報の電子化や無料化による競争が激化し、環境変化への対応が重要となっておりますが、基本方針に基づき、1株6円とした結果、当期の配当性向は17.9%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月28日 取締役会決議	413	6

### 4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性20名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤井 武彦	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成6年3月 当社入社 同年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 財務顧問就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	77
代表取締役副社長	営業統括本部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現任) 平成25年8月 株式会社トーハンロジテック代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31
専務取締役	情報戦略本部長 兼 商品本部長、渉外・広報担当	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 同年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20
専務取締役	複合事業本部長、外販推進担当	清水 美成	昭和29年1月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員中部支社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成26年6月 専務取締役就任(現任) 同年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任) 同年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェブ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
常務取締役	物流部門担当、ロジスティックス部長 兼 東京ロジスティックスセンター長 兼 書籍流通業務部長 兼 雑誌流通業務部長	栃木 裕史	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員桶川計画推進室長 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社ブックライナー代表取締役社長就任(現任) 同年6月 株式会社出版QRセンター代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	営業統括本部副本部長、支社総括担当、営業統括推進部長 兼 店頭活性化プロジェクト推進室長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	近畿支社長、 西日本エリア 統括	小野 晴輝	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員九州営業部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	海外事業部門 担当、総務人 事部長	田仲 幹弘	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員秘書室長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	経営戦略部門 担当 兼 取 引・経理部門 担当	松本 俊之	昭和37年5月6日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行入社(現社 名・株式会社三菱東京UFJ 銀行) 平成27年2月 当社入社 平成27年6月 執行役員経営戦略部門担当、 取引部門担当 平成28年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	市場開発部 長、支社総括 副担当	藤原 敏晴	昭和33年3月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員東部営業部長 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役	情報戦略本部 副本部長 兼 デジタル事業 部長 兼 プ ラットフォー ム事業部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員EC事業部長 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	首都圏支社長	森岡 憲司	昭和37年4月2日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員SCM推進部ゼネラ ルマネジャー兼 桶川計画推進 室ゼネラルマネジャー 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	特販支社長	高田 聡	昭和40年10月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員特販第三部長 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役	経営戦略部長	大西 良文	昭和42年4月24日生	平成2年4月 当社入社 平成24年6月 執行役員経営戦略部長 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	オムニチャネ ル推進担当 兼 CVS部 門担当、CV S第一部長	塚田 達夫	昭和39年6月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員中国四国支社長 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役会長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス代表取締役会長 就任 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新 設会社)代表取締役会長就任 同 年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任) 平成28年5月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス名誉顧問就任 (現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役(常勤)		吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
合計						285

(注)1.平成28年6月29日開催の定時株主総会において、松本俊之、大西良文、塚田達夫の3氏が取締役に、吉田尚郎氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。

なお、同日をもって取締役 谷川直人、吉田尚郎、中村勉の3氏および監査役 馬場章好氏は任期満了により退任いたしました。

2. 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

##### 1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関しての意思決定機能・監督機能をはたしております。

##### 2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

##### 3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

##### 4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在4名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

##### 5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日高真理子氏、芝山喜久氏であり、2名は新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員であります。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として、公認会計士15名、その他26名が監査業務に従事しております。

##### 6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役である相賀昌宏氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。(相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長)

なお、当社は、平成27年6月26日開催の第68回定時株主総会において選任された取締役朝倉邦造氏を社外取締役としておりましたが、同氏は平成28年1月30日をもって逝去により退任いたしました。

その後、当社は、適切な社外取締役の人選に努めてまいりましたが、現時点では選定に至っておりません。

当社といたしましては、これまで継続して社外取締役を置いており、その有用性は十分認識しておりますので、今後とも、引き続き検討を重ねてまいります。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況  
当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	18	268
監査役	4	33
合計	22	302
(内社外役員)	(2)	(13)

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。  
2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,059	23,064
受取手形及び売掛金	130,621	128,125
リース投資資産	364	330
有価証券	35,316	31,029
商品	30,275	30,045
仕掛品	43	77
貯蔵品	84	87
短期金融資産	15,300	15,000
繰延税金資産	2,153	1,964
その他	9,567	9,403
貸倒引当金	4,016	3,732
流動資産合計	243,769	235,395
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	48,144	48,624
減価償却累計額	29,898	30,996
建物及び構築物（純額）	18,245	17,627
機械装置及び運搬具	15,136	15,258
減価償却累計額	13,108	13,485
機械装置及び運搬具（純額）	2,028	1,772
土地	123,933	123,981
リース資産	4,458	4,412
減価償却累計額	2,850	3,518
リース資産（純額）	1,607	893
建設仮勘定	5	9
その他	4,664	4,792
減価償却累計額	3,953	4,152
その他（純額）	711	639
有形固定資産合計	46,532	44,924
無形固定資産	4,569	3,387
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	241,545	248,204
長期貸付金	1,979	1,685
退職給付に係る資産	213	189
繰延税金資産	2,100	2,268
長期未収入金	34,604	34,618
その他	3,764	3,957
貸倒引当金	4,017	4,110
投資その他の資産合計	50,190	56,813
固定資産合計	101,293	105,124
資産合計	345,063	340,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,160	184,751
短期借入金	1 17,815	1 14,688
リース債務	883	680
賞与引当金	941	924
返品調整引当金	6,492	6,595
その他	11,970	10,260
流動負債合計	226,265	217,902
固定負債		
長期借入金	1 3,881	1 7,313
リース債務	1,154	649
退職給付に係る負債	6,344	6,861
役員退職慰労引当金	502	539
資産除去債務	251	256
その他	1,696	1,838
固定負債合計	13,832	17,460
負債合計	240,097	235,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,264
利益剰余金	97,093	98,290
自己株式	631	1,180
株主資本合計	102,091	102,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	1,872
退職給付に係る調整累計額	306	117
その他の包括利益累計額合計	2,209	1,754
非支配株主持分	664	527
純資産合計	104,965	105,157
負債純資産合計	345,063	340,520

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	495,132	488,362
売上原価	1 432,567	1 426,621
売上総利益	62,564	61,741
販売費及び一般管理費	2 56,307	2 55,829
営業利益	6,257	5,911
営業外収益		
受取利息	640	625
受取配当金	81	70
不動産賃貸料	1,754	1,841
持分法による投資利益	79	87
その他	1,526	1,543
営業外収益合計	4,082	4,167
営業外費用		
支払利息	139	111
売上割引	5,536	5,623
不動産賃貸費用	722	718
その他	29	56
営業外費用合計	6,427	6,509
経常利益	3,912	3,570
特別利益		
固定資産売却益	3 26	-
負ののれん発生益	193	-
ゴルフ会員権売却益	-	11
特別利益合計	220	11
特別損失		
退職特別加算金	201	32
固定資産除却損	4 82	4 74
固定資産売却損	5 8	-
減損損失	-	6 91
投資有価証券評価損	-	84
特別損失合計	292	282
税金等調整前当期純利益	3,841	3,298
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,358
法人税等調整額	915	302
法人税等合計	2,160	1,661
当期純利益	1,680	1,637
非支配株主に帰属する当期純利益	85	21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,594	1,615

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,680	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	30
退職給付に係る調整額	57	421
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	1,626	1,455
包括利益	2,307	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,221	1,160
非支配株主に係る包括利益	85	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,130	96,286	100	101,816
会計方針の変更による累積的影響額			224		224
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	96,061	100	101,591
当期変動額					
剰余金の配当			563		563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594		1,594
自己株式の取得				531	531
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,031	531	500
当期末残高	4,500	1,130	97,093	631	102,091

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334	248	1,582	1,031	104,430
会計方針の変更による累積的影響額					224
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,334	248	1,582	1,031	104,205
当期変動額					
剰余金の配当					563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,594
自己株式の取得					531
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	58	627	367	259
当期変動額合計	568	58	627	367	759
当期末残高	1,903	306	2,209	664	104,965



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,130	97,093	631	102,091
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	97,093	631	102,091
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				548	548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		134			134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	134	1,197	548	783
当期末残高	4,500	1,264	98,290	1,180	102,875

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,903	306	2,209	664	104,965
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,903	306	2,209	664	104,965
当期変動額					
剰余金の配当					418
親会社株主に帰属する当期純利益					1,615
自己株式の取得					548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				139	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	424	455	3	452
当期変動額合計	30	424	455	136	192
当期末残高	1,872	117	1,754	527	105,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,841	3,298
減価償却費	4,358	4,251
貸倒引当金の増減額（は減少）	889	180
賞与引当金の増減額（は減少）	4	16
返品調整引当金の増減額（は減少）	248	102
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	6	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	241	516
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	61	37
受取利息及び受取配当金	722	695
支払利息	139	111
持分法による投資損益（は益）	79	87
有形固定資産売却損益（は益）	18	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	11
負ののれん発生益	193	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	84
特別退職金	201	32
有形固定資産除却損	82	74
減損損失	-	91
売上債権の増減額（は増加）	3,254	2,497
たな卸資産の増減額（は増加）	2,906	428
その他の資産の増減額（は増加）	427	409
仕入債務の増減額（は減少）	7,151	3,703
未払消費税等の増減額（は減少）	334	433
その他の負債の増減額（は減少）	190	1,362
その他	20	6
小計	8,740	5,477
利息及び配当金の受取額	799	734
利息の支払額	129	107
特別退職金の支払額	201	32
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,280	1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,928	4,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,116	516
定期預金の払戻による収入	6,116	3,096
有価証券等の増減額（ は増加）	7,109	14,286
有形固定資産の取得による支出	1,177	1,129
有形固定資産の除却による支出	11	56
有形固定資産の売却による収入	99	21
無形固定資産の取得による支出	760	547
投資有価証券の取得による支出	6,137	16,221
投資有価証券の売却による収入	3,500	4,009
子会社株式の取得による支出	250	1,578
関係会社株式の償還による収入	-	7
事業譲受による収入	-	18
貸付けによる支出	6,204	5,915
貸付金の回収による収入	5,707	5,478
その他	0	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,875</b>	<b>983</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	84,953	103,241
借入金の返済による支出	85,036	102,937
リース債務の返済による支出	926	838
自己株式の増減額（ は増加）	531	548
配当金の支払額	563	418
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4
その他	8	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,111</b>	<b>1,524</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>7,692</b>	<b>4,284</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,771	29,463
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,463	1 33,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって14社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社  
株式会社ティー・アンド・ジー  
東販リーシング株式会社  
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング  
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス  
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ  
株式会社ブックライナー  
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス  
株式会社東京ブッククラブ  
株式会社出版QRセンター  
株式会社スーパーブックス  
株式会社明屋書店  
株式会社トーハンロジテックス  
株式会社ブックファースト

(2) 上記以外の(株)メディア・パルなど全19社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社19社及び関連会社9社のうち、(株)総合教育センターなど全3社に対する投資については、持分法を適用しております。

非連結子会社(株)メディア・パルなど全19社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービスなど全6社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)明屋書店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ．たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
建物及び構築物	916百万円	821百万円
土地	3,581	3,239
計	4,497	4,060

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
短期借入金	3,684百万円	3,491百万円
長期借入金	3,766	3,848

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	5,313百万円	6,929百万円

3 長期未収入金

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

4 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	69百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
返品調整引当金	248百万円	102百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・荷造費	20,650百万円	20,488百万円
貸倒引当金繰入額	19	213
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	18,171	18,054
賞与引当金繰入額	993	925
役員退職慰労引当金繰入額	103	101
退職給付費用	807	708
減価償却費	3,972	3,857

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	26百万円	- 百万円
その他	0	-
計	26	-

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	20百万円
撤去費用他	47	33
その他	3	20
計	82	74

5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	8百万円	- 百万円
計	8	-



6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファーストルミネ大宮店他 (埼玉県さいたま市他) 店舗	
建物及び構築物	72
器具備品	17
その他	2
合計	91

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	738百万円	94百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	738	94
税効果額	173	64
その他有価証券評価差額金	565	30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	74	659
組替調整額	139	42
税効果調整前	65	617
税効果額	7	195
退職給付に係る調整額	57	421
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	0
組替調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	626	455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	251	708	-	960
合計	251	708	-	960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加708千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加108千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	563	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	418	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	960	731	-	1,691
合計	960	731	-	1,691

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加731千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加131千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	418	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	413	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
現金及び預金勘定		24,059百万円		23,064百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		7,096		4,516
有価証券勘定のうち譲渡性預金		12,500		15,200
現金及び現金同等物		29,463		33,748

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	638	673
1年超	1,354	928
合計	1,992	1,601

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	846	830
1年超	11,263	10,420
合計	12,109	11,251

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	502	340	162
工具器具備品他	84	39	44
合計	586	379	206

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	268	130
工具器具備品他	84	44	39
合計	483	313	169

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	39	35
1年超	199	164
合計	239	199

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	55	47
減価償却費相当額	43	36
支払利息相当額	9	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

短期金融資産は、元本の毀損リスクが極めて低い信託受益権のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

信託受益権に係る発行体の信用リスクは、社内規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しており、時価のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,059	24,089	30
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	126,604	126,843	238
(3) 有価証券	35,316	35,316	-
(4) 短期金融資産	15,300	15,300	-
(5) 投資有価証券	34,944	35,298	353
資産計	236,225	236,848	622
支払手形及び買掛金	188,160	188,160	-
負債計	188,160	188,160	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。



当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,064	23,136	72
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	124,393	124,842	449
(3) 有価証券	31,029	31,029	-
(4) 短期金融資産	15,000	15,000	-
(5) 投資有価証券	40,076	40,330	254
資産計	233,563	234,339	775
支払手形及び買掛金	184,751	184,751	-
負債計	184,751	184,751	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	6,600	8,128

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,632	2,000	3,000	2,000
受取手形及び売掛金	123,319	7,291	9	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,500	-	-	-
(2) その他	7,497	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	26,319	-	-	-
短期金融資産	15,300	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	8,000	500	-
(2) その他	-	12,500	6,000	2,000
合計	190,568	29,791	9,509	4,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,412	2,000	500	2,000
受取手形及び売掛金	121,831	6,293	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	7,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	24,029	-	-	-
短期金融資産	15,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	14,000	2,000
(2) その他	-	8,000	7,500	2,000
合計	186,274	16,793	21,999	6,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,006	9,110	104
	(3) その他	14,999	15,237	237
	小計	24,006	24,347	341
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,013	1,010	2
	(3) その他	13,009	12,942	67
	小計	14,023	13,953	69
合計		38,029	38,300	271

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,064	13,190	126
	(3) その他	11,007	11,289	282
	小計	24,071	24,480	408
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,553	3,543	10
	(3) その他	13,500	13,415	84
	小計	17,053	16,959	94
合計		41,125	41,439	313

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,531	2,825	2,705
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,999	11,999	-
	小計	17,530	14,824	2,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	77	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,320	14,320	-
	小計	14,396	14,397	0
合計		31,926	29,221	2,705

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,436	2,805	2,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,999	6,999	-
	小計	12,436	9,804	2,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	211	20
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17,030	17,030	-
	小計	17,220	17,241	20
合計		29,656	27,045	2,610

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項の記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,187百万円	11,027百万円
会計方針の変更による累積的影響額	349	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,536	11,027
勤務費用	491	507
利息費用	127	95
数理計算上の差異の発生額	251	524
退職給付の支払額	1,379	1,023
退職給付債務の期末残高	11,027	11,132

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,157百万円	4,896百万円
期待運用収益	128	122
数理計算上の差異の発生額	176	135
事業主からの拠出額	232	227
退職給付の支払額	799	652
年金資産の期末残高	4,896	4,459

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,647百万円	5,533百万円
年金資産	4,896	4,459
	750	1,073
非積立型制度の退職給付債務	5,380	5,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,131	6,672
退職給付に係る負債	6,344	6,861
退職給付に係る資産	213	189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,131	6,672

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	491百万円	507百万円
利息費用	127	95
期待運用収益	128	122
数理計算上の差異の費用処理額	280	183
過去勤務費用の費用処理額	140	140
確定給付制度に係る退職給付費用	629	523

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	140百万円	140百万円
数理計算上の差異	205	476
合計	65	617

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	834百万円	693百万円
未認識数理計算上の差異	380	856
合計	453	163

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30%	28%
株式	14	12
オルタナティブ	35	38
一般勘定	20	20
その他	1	2
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.12～1.13%	0.85～0.90%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度177百万円、当連結会計年度185百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,249百万円	1,136百万円
賞与引当金損金不算入額	316	292
未払社会保険料	42	38
未実現利益消去	426	415
棚卸資産評価損	23	54
その他	146	97
繰延税金資産小計	2,204	2,035
評価性引当額	51	71
繰延税金資産合計	2,153	1,964
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	2,153	1,964
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	2,048	2,120
減価償却費超過額	10	9
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,385	1,488
役員退職慰労引当金損金不算入額	153	161
減損損失	400	383
繰越欠損金	1,047	998
その他	216	172
繰延税金資産小計	5,262	5,336
評価性引当額	1,732	1,745
繰延税金資産合計	3,530	3,591
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	855	791
固定資産圧縮積立金	472	446
退職給付に係る資産	78	66
その他	23	18
繰延税金負債計	1,429	1,322
繰延税金資産(固定)の純額	2,100	2,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	2.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
持分法による投資利益	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4	8.8
負ののれん発生益	1.8	-
のれん償却費	0.9	1.1
評価性引当額	8.2	4.8
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2	50.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「のれん償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました1.2%は、「のれん償却費」0.9%、「その他」0.3%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は256百万円減少し、法人税等調整額が290百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から50年と見積もり、割引率は1.648%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	247百万円	251百万円
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	251	256

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	70,325	出版物等卸売事業



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	66,034	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役会長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,062	売掛金	99
				㈱セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO				70,325		11,211
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	27,234	買掛金	6,315

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役会長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,013	売掛金	100
				㈱セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO				66,034		10,906
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	24,954	買掛金	6,093

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,499.88円	1株当たり純資産額	1,520.59円
1株当たり当期純利益	22.83円	1株当たり当期純利益	23.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,594	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,594	1,615
期中平均株式数(千株)	69,852	69,130

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,481	13,346	0.541	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,334	1,341	0.889	-
1年以内に返済予定のリース債務	883	680	2.653	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,881	7,313	0.689	平成29年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,154	649	2.712	平成29年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,735	23,332	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算には含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,288	4,399	649	463
リース債務	357	195	76	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,438	19,862
受取手形	3,397	3,347
売掛金	2 131,609	2 129,652
リース投資資産	244	215
有価証券	35,316	31,029
図書券未収入金	2,267	1,809
図書券	260	289
商品	18,598	18,075
貯蔵品	60	61
前払費用	114	119
未収収益	2 2,424	2 2,404
繰延税金資産	1,618	1,481
関係会社短期貸付金	814	478
短期金融資産	15,300	15,000
その他	2 1,525	2 1,327
貸倒引当金	4,067	3,742
流動資産合計	229,923	221,412
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,398	13,948
構築物	245	228
機械及び装置	1,915	1,699
車両運搬具	9	4
工具、器具及び備品	277	239
土地	20,241	20,241
リース資産	1,226	690
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	38,320	37,059
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,944	1,831
ソフトウェア仮勘定	30	165
その他	57	57
無形固定資産合計	3,032	2,054
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,537	41,208
関係会社株式	9,109	10,679
差入保証金	137	116
長期未収入金	4,533	4,569
繰延税金資産	1,991	1,996
その他	895	979
貸倒引当金	3,989	4,074
投資その他の資産合計	48,215	55,474
固定資産合計	89,568	94,588
資産合計	319,491	316,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,960	6,847
買掛金	2 179,443	2 176,383
図書券未払金	3,987	2,911
短期借入金	4,050	1,600
1年内返済予定の長期借入金	950	-
リース債務	2 640	2 470
未払金	2 1,703	2 1,655
未払事業所税	72	72
未払法人税等	547	733
未払消費税等	454	257
未払費用	2 3,671	2 3,685
預り信認金	817	821
預り金	179	185
賞与引当金	681	672
返品調整引当金	6,492	6,595
その他	203	145
流動負債合計	210,855	203,037
固定負債		
長期借入金	-	3,400
長期預り保証金	1,179	1,328
リース債務	2 973	2 542
退職給付引当金	6,503	6,404
役員退職慰労引当金	467	522
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	50	50
固定負債合計	9,922	12,997
負債合計	220,778	216,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	992	1,010
別途積立金	86,381	87,881
繰越利益剰余金	2,708	3,088
利益剰余金合計	92,006	93,905
自己株式	621	1,169
株主資本合計	97,016	98,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,696	1,599
評価・換算差額等合計	1,696	1,599
純資産合計	98,712	99,965
負債純資産合計	319,491	316,000

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 480,919	2 473,733
売上原価	2 429,212	2 422,733
売上総利益	51,706	50,999
販売費及び一般管理費	1, 2 45,664	1, 2 44,857
営業利益	6,042	6,142
営業外収益		
受取利息	646	628
その他	4,110	3,921
営業外収益合計	2 4,757	2 4,550
営業外費用		
支払利息	57	44
売上割引	5,914	6,032
その他	731	719
営業外費用合計	2 6,703	2 6,796
経常利益	4,095	3,896
特別利益		
固定資産売却益	26	-
ゴルフ会員権売却益	-	11
特別利益合計	26	11
特別損失		
固定資産除却損	57	6
退職特別加算金	17	17
固定資産売却損	7	-
投資有価証券評価損	-	61
特別損失合計	82	85
税引前当期純利益	4,039	3,822
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,274
法人税等調整額	837	232
法人税等合計	1,900	1,506
当期純利益	2,138	2,316

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	979	84,581	3,170	90,656
会計方針の変更による累積的影響額							224	224
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	979	84,581	2,945	90,431
当期変動額								
剰余金の配当							563	563
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩					37		37	-
別途積立金の積立						1,800	1,800	-
法定実効税率の変更による影響額					50		50	-
自己株式の取得								-
当期純利益							2,138	2,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	12	1,800	236	1,575
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	992	86,381	2,708	92,006

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	89	96,196	1,206	97,403
会計方針の変更による累積的影響額		224		224
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	95,971	1,206	97,178
当期変動額				
剰余金の配当		563		563
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
法定実効税率の変更による影響額		-		-
自己株式の取得	531	531		531
当期純利益		2,138		2,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	490	490
当期変動額合計	531	1,044	490	1,534
当期末残高	621	97,016	1,696	98,712

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	992	86,381	2,708	92,006
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	992	86,381	2,708	92,006
当期変動額								
剰余金の配当							418	418
固定資産圧縮積立金の積立					36		36	-
固定資産圧縮積立金の取崩					40		40	-
別途積立金の積立						1,500	1,500	-
法定実効税率の変更による影響額					22		22	-
自己株式の取得								-
当期純利益							2,316	2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	18	1,500	379	1,898
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	87,881	3,088	93,905

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	621	97,016	1,696		98,712
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	621	97,016	1,696		98,712
当期変動額					
剰余金の配当		418			418
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
法定実効税率の変更による影響額		-			-
自己株式の取得	548	548			548
当期純利益		2,316			2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			97		97
当期変動額合計	548	1,350	97		1,253
当期末残高	1,169	98,366	1,599		99,965



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用として  
おります。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連  
結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい  
う。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会  
計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方  
法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更して  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 -  
4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用して  
おります。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
株式会社ティー・アンド・ジー	130百万円	75百万円
台湾東販股份有限公司	69	62
計	199	137

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
短期金銭債権	13,007百万円	18,361百万円
短期金銭債務	2,806	2,898
長期金銭債務	750	398

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃・荷造費	24,625百万円	24,357百万円
貸倒引当金繰入額	16	163
従業員給料手当	8,370	8,054
役員退職慰労引当金繰入額	94	97
賞与引当金繰入額	681	672
退職給付費用	736	615
減価償却費	3,106	2,949

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,451百万円	57,762百万円
仕入高	5,402	5,448
営業取引以外の取引による取引高	17,788	17,480

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	390	87

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	264	38

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	7,935	9,514
関連会社株式	870	863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,263百万円	1,152百万円
賞与引当金損金不算入額	224	207
未払事業税等	78	78
未払社会保険料	31	29
その他	19	13
繰延税金資産計	1,618	1,481
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,378	1,491
退職給付引当金損金不算入額	2,099	1,962
役員退職慰労引当金損金不算入額	150	159
減損損失	250	238
その他	463	435
繰延税金資産小計	4,344	4,288
評価性引当額	1,073	1,139
繰延税金資産計	3,270	3,148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	805	705
固定資産圧縮積立金	472	446
その他	0	0
繰延税金負債計	1,278	1,152
繰延税金資産(固定)の純額	1,991	1,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	5.0
住民税均等割額	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	6.7
評価性引当額	6.6	3.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	39.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は169百万円減少し、法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	334,768	1,604
		丸善C H Iホールディングス(株)	3,869,576	1,381
		(株)三洋堂ホールディングス	1,149,811	1,199
		(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	860
		(株)星光堂	13,500	351
		(株)ゲオホールディングス	184,044	344
		カドカワ(株)	125,910	218
		イオン(株)	105,230	171
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	165
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)フジ	39,900	92
		(株)愛媛銀行	311,000	72
		(株)伊予銀行	96,100	70
		小金井ゴルフ(株)	1	56
		(株)スリーエス・ロジスティクス	37,000	48
		(株)T & Dグループホールディングス	43,400	45
			その他19銘柄	512,688
		計	9,690,945	7,082

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	VOYAGER (NORBK) S628	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスPRD債T5032	1,000	1,000
		三菱UFJセキュリティーズINTL固定利付債S8979	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0013M4903	1,000	1,000
		オリックスUSA PRD債	3,000	3,000
		小計	7,000	7,000
	その他有価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	4,500	4,499
		三井住友ファイナンス&リース	2,500	2,499
		小計	7,000	6,999
	投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMBC #4392FR	1,000
りそな銀行第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)			500	500
埼玉りそな銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)			500	502
三菱東京UFJ銀行第34回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)			500	500

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	大和証券 #10748FR	1,000	1,000
		MASCOT 1512-05	1,000	1,000
		MASCOT 1603-02	1,000	1,000
		三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		第NC0033回三井住友銀行信託社債(責任財産限定特約付)	500	500
		りそな銀行第10回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友銀行第29回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		埼玉りそな銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		SMBC日興証券 #3170	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		シルフリミテッドシリーズ559	1,000	1,000
		VOYAGER (SUMIBK) S571	1,000	1,000
		VOYAGER (SUMIBK) S765	500	500
		MIZUHO FINANCE (CURACAO) CBL S334	500	507
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	510
		MIZUHO BANK LTD CBL	1,000	1,000
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,027
		三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	504
		みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)	500	540
		三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0021M5175	1,000	1,000
		三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		ジェッツ INTL ツー LTD SR.74	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0031M6795	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0035M9604	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0036S3820	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0039S4256	1,000	1,000
		三菱UFJセキュリティーズINTL 固定利付債 S6880	1,000	1,000
		三菱UFJセキュリティーズINTL 固定利付債 S8117	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス 固定利付債 T3070	1,000	1,000

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000	1,009
		三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000	1,010
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000	1,013
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000	1,000
		三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000	999
		小計	34,000	34,125
計		48,000	48,125	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	16,030
		合同運用指定金銭信託	1,000
計		17,030	

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,398	357	1	806	13,948	24,687
	構築物	245	17	0	34	228	1,788
	機械及び装置	1,915	172	0	387	1,699	12,954
	車両運搬具	9	2	0	7	4	102
	工具、器具及び備品	277	50	0	88	239	1,441
	土地	20,241	-	-	-	20,241	-
	リース資産	1,226	0	0	535	690	2,572
	建設仮勘定	5	144	144	-	5	-
	計	38,320	745	146	1,859	37,059	43,547
無形固定資産	ソフトウェア	2,944	369	-	1,483	1,831	4,797
	ソフトウェア仮勘定	30	195	60	-	165	-
	その他	57	-	-	-	57	-
	計	3,032	565	60	1,483	2,054	4,797



【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,057	7,817	8,057	7,817
賞与引当金	681	672	681	672
返品調整引当金	6,492	6,595	6,492	6,595
役員退職慰労引当金	467	97	42	522
債務保証引当金	748	-	-	748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.tohan.jp/kessan/index.html">http://www.tohan.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。